

「2025年度 省エネ大賞」 募集開始！

～小集団活動分野でビデオ応募も可能となりました～

募集期間：4月1日（火）～ 6月18日（水）



省エネ大賞は、企業等における優れた省エネ・脱炭素の取り組みや先進的で高効率な製品やビジネスモデル等を表彰することにより、わが国全体の省エネ・脱炭素意識の向上や先進的な省エネ関連製品やビジネスモデル等の開発・普及を促進し、カーボンニュートラルの達成に向けた省エネ型社会の構築に寄与することを目的としております。

15回目となる2025年度省エネ大賞の募集は4月1日より開始いたします。

受賞の発表は本年12月中旬に、表彰式は、2026年1月28日に東京ビッグサイトで開催予定です。また、受賞案件は、東京ビックサイトにおいて開催する「ENEX2026～第50回地球環境とエネルギーの調和展～」(2026年1月28日～1月30日)のアワードコーナーにて展示いたします。

1) 省エネ事例部門（全9分野）

【分野：CGO・企業等、産業、業務、ZEB・ZEH、輸送、支援・サービス、共同実施、電気需要最適化、小集団活動】

企業や組織全体あるいは事業場や事務所等における省エネ取り組みや、現場における小集団活動あるいは他者との連携等による省エネ活動により成果をあげた案件等を対象とします。具体的な省エネ活動としては、大規模な設備投資を伴う取り組みだけではなく、既設設備の改善や改造、エネルギー管理や運用の強化、改善等を含み、またピーク電力の抑制や負荷平準化など節電の取り組みや需要最適化等も含まれます。ZEBは、ビルオーナー（建築事業者等との共同取り組みも含む）によるビルのZEB*化、ZEHは、個々住宅のZEHへの取り組みではなく、ハウスメーカー等が住宅のZEH**化を達成した活動で、今後普及が期待される事例が対象です。今年度から小集団活動分野での応募しやすさを考慮し、ビデオ応募も可能としました（詳細はホームページをご参照）。

*ZEB：ZEB Ready以上、**ZEH：Nearly ZEH以上

2) 製品・ビジネスモデル部門（全9分野）

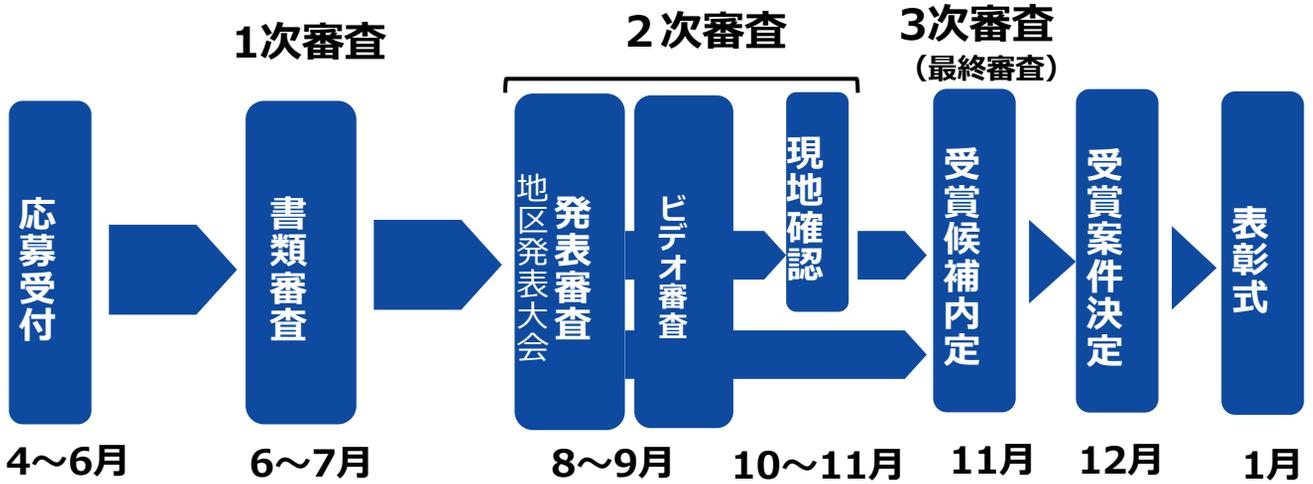
【分野：産業、業務、家庭、輸送、建築、ZEB・ZEH、電気需要最適化、ビジネスモデル、省エネコミュニケーション】

原則、本年11月1日までに国内で購入可能な優れた省エネ性を有する製品（産業用、業務用・家庭用製品のほか、運輸分野の製品や住宅・ビル等建築分野の製品、及び各製品の要素製品や部材を含みます）、または省エネ波及効果の高いビジネスモデルを対象とします。なお、省エネ性及び省エネ波及効果には節電効果や電気需要最適化等も含みます。ZEB・ZEH分野は、建築物・住宅においてZEB*・ZEH**を達成した製品で、標準化された製品シリーズとして販売するものが対象です。また、省エネコミュニケーション分野は、エネルギー供給事業者等（ソリューション事業者等含む）が行う省エネ推進につながる情報提供活動やシステムが対象です。

*ZEB：ZEB Ready以上、**ZEH：Nearly ZEH以上 1

PressRelease

応募から表彰までの流れ



応募受付	受付期間	4月1日（火）～ 6月18日（水）	
1次審査	書類審査	6月～7月（小集団活動分野は、ビデオでの応募も可）	
2次審査	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ事例部門は、公開の場での発表審査（ただし、小集団活動分野で応募時にビデオ審査を選択された方はビデオでの審査）。 ・製品・ビジネスモデル部門は、原則ビデオでの審査。 		
	発表審査	中・西日本：9月5日（金）	名古屋/岡谷鋼機名古屋公会堂
		東日本：9月10日（水）	東京/月島社会教育会館
	ビデオ審査	8月中旬～9月	
	現地確認審査	発表審査・ビデオ審査にて、確認が必要とされた案件については現地での確認を実施。 10月～11月	
3次審査	最終審査	11月中旬	
表彰式		2026年1月28日（水）	

表彰種別と表彰数（予定）

部門	経済産業大臣賞	資源エネルギー庁長官賞	中小企業庁長官賞	省エネルギーセンター会長賞	審査委員会特別賞
省エネ事例	5件以内	7件以内	1件程度	10～15件程度	2件程度
製品・ビジネスモデル	6件以内	7件以内	1件程度	10～15件程度	2件程度

応募要領等 入手先

応募要領等 各種様式は、一般財団法人省エネルギーセンターのホームページよりダウンロードしてください。

<https://www.eccj.or.jp/bigaward/start25/index.html>



お問い合わせ先及び応募申請書類提出先

〒108-0023 東京都港区芝浦二丁目11番5号 五十嵐ビルディング
 一般財団法人 省エネルギーセンター 省エネ大賞事務局
 Tel : 03-5439-9773 E-mail : taisho@eccj.or.jp

省エネ大賞の歴史

「省エネ事例部門」は、1975年（昭和50年）に国の事業として始まった「省エネルギー実施優秀事例表彰」に端を発し40年以上の歴史を有します。一方「製品・ビジネスモデル部門」は、事例と同様に国の事業として1990年（平成2年）から「省エネルギー機器・システム表彰」としてスタートし、2009年（平成21年）には事例表彰と合体し新しく「省エネ大賞」として一本化されました。2011年（平成23年）からは、省エネセンター主催事業としての表彰制度（省エネ大賞）となり、本年度（2025年度）で15回目となります。経済産業省の後援をいただいている本表彰事業は、わが国の現場における省エネ・脱炭素活動の活性化や省エネ意識の浸透、更には優れた省エネ型製品の開発や普及による国民経済の発展とカーボンニュートラル達成に向けた省エネ型社会の構築に大きく貢献しています。

年度	1975	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
事例回数	1回	16回	17回	18回	19回	20回	21回	22回	23回	24回	25回	26回	27回	28回	29回	30回	31回	32回	33回	34回	35回		36回	37回	38回	39回	40回	41回	42回	43回	44回	45回	46回	47回	48回	49回	50回	
製品回数		1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回	15回	16回	17回	18回	19回	20回		21回	22回	23回	24回	25回	26回	27回	28回	29回	30回	31回	32回	33回	34回	35回	
省エネ事例 制度の名称		「省エネルギー実施優秀事例表彰」																			「省エネ大賞」 〔事例と製品等が〕					「省エネ大賞」 ○省エネ事例部門 ○製品・ビジネスモデル部門												
製品等		「21世紀型省エネルギー機器・システム表彰」 (省エネルギーバンガード21)										「21世紀型省エネルギー機器・システム表彰」 (省エネ大賞)					「省エネ大賞」 (省エネルギー機器・システム表彰)																					
主催者		経済産業省の補助事業 (実施：省エネルギーセンター)										経済産業省の委託事業 (実施：省エネルギーセンター)					省エネルギーセンター事業 (後援：経済産業省)																					
トピック		「省エネ大賞」の「省エネ事例部門」の創設	バブル崩壊	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	COP21「気候変動枠組条約」	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及	省エネ改正法 国産省エネ機器の普及

発表審査を名古屋、東京で実施
中・西日本地区（名古屋）発表大会



東日本地区（東京）発表大会



ENEX2025「地球環境とエネルギーの調和展」に併せて表彰式を開催
2025年1月29日に開催した2024年度省エネ大賞表彰式



2024年度（令和6年度）省エネ大賞受賞者一覧（61件、97者）

1. 省エネ事例部門（28件、56者）

(1) 経済産業大臣賞（4件、6者）

種別	受賞者名	テーマ名
産業分野	株式会社デンソー メカトロニクスシステム製造部	技術開発で生み出す新エア洗浄技術の確立
ZEB・ZEH分野	株式会社クボタ / 株式会社大林組 / 株式会社大気社	国内最大級のワークプレイスを有する研究開発施設におけるZEB取得及び省エネ活動
輸送分野	ネスレ日本株式会社	鉄道輸送を活用した持続可能な食品物流の革新
小集団活動分野	トヨタ車体株式会社 富士松工場	現場の意識改革と見える化によるエネルギーの日常管理活動

(2) 資源エネルギー庁長官賞（6件、15者）

種別	受賞者名	テーマ名
CGO・企業等分野	株式会社デンソー	荷主が主体となったフルトレ・DX技術の有効性向上による物流省エネ活動
産業分野	NGKアドレック株式会社	耐火物製造工場での省エネの取り組み
業務分野	東京都市サービス株式会社 / 清水建設株式会社 / 高砂熱学工業株式会社 / 東海大学 / 芝浦工業大学	幕張DHC改修工事における高効率に向けたシステム再構築
ZEB・ZEH分野	株式会社日建設 / 常盤工業株式会社 / ビーエス株式会社 / 富士エネルギー株式会社 / ゼネラルヒートポンプ工業株式会社	自然エネルギーを活用したパンプ型ZEBオフィスの取り組み
輸送分野	パナソニック株式会社 くらシアプライアンス社 ビューティ・パーソナルケア事業部 彦根工場	環境・物流2024年問題に対応した九州便モーダルシフトの取り組み
支援・サービス分野	セイコーエプソン株式会社 / 中部電力ミライズ株式会社	諏訪南事業所ユーティリティ設備における省エネ活動

(3) 中小企業庁長官賞（0件、0者）

受賞者名	テーマ名
該当無し	-

(4) 省エネルギーセンター会長賞（16件、27者）

受賞者名	テーマ名
artience株式会社 / 東洋インキ株式会社 埼玉製造所 / トーヨーケム株式会社 川越製造所	グループ間連携によるマザー工場の徹底した省エネ活動
株式会社アイシン	洗浄機の間欠運転化(正味稼働時間高効率化)による省エネ
株式会社QVCジャパン / 株式会社シミズ・ビルライフケア	サステナブルなテレビショッピングへの新たな挑戦と施設管理による省エネ推進
株式会社きんでん	ZEB Ready事務所ビルのさらなる省エネを目指した自社技術導入事例
株式会社 興和 / 株式会社 福田組	積雪寒冷地における地中熱を活用した『ZEB』オフィス
株式会社JR鹿児島シティ / JR九州エンジニアリング株式会社 / 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	複合商業施設アミュプラザ鹿児島における省エネ取り組み
清水建設株式会社 設計本部 / 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	ミチノテラス豊洲におけるスマートシティと省エネルギーの取り組み
株式会社デンソー エレクトロニクス製造部	圧縮エアレス小型ハイブリッド式ドライエア生成装置～専門メーカーとの共同開発～
株式会社東海理化 / 千住金属工業株式会社	カーボンニュートラル実現に向けた大気式リフローはんだ付け工法の開発
特種東海製紙株式会社	卸電力市場活用による電気需要最適化とコストダウンとの両立
トヨタ自動車株式会社	車両製造CN達成に向けた仕入先様との共創活動
日医工岐阜工場株式会社 / 中部電力ミライズ株式会社	2016年から続く製薬工場全体での継続的な省エネルギーの取り組み
日本工業大学 LCセンター(図書館)	大学図書館における快適空間と省エネを実現した身近な取り組み
パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社	グローバル全社員参加によるCO ₂ ゼロ工場の実現とカーボンニュートラルに向けた取り組み
未来工業株式会社 / 大和ハウス工業株式会社 / 株式会社大阪テクノクラート	工場低温排熱と再生可能エネルギーによる工場の脱炭素化
リョービ株式会社	カーボンニュートラルに向けた使用エネルギー削減

(5) 審査委員会特別賞（2件、8者）

受賞者名	テーマ名
株式会社セイダイ / セイダイハウジングミライロ株式会社 / グリスマデザイン株式会社 / ユアフィットアイ株式会社 / セイダイリフォームクリエイト株式会社	北陸地方における省エネルギーで高性能な住宅の普及・促進活動
株式会社深松組 / 株式会社東北開発コンサルタント / クラフトワーク株式会社	敷地内エネルギーの3Rによるサーキュラエコノミーの取り組み

※省エネルギーセンター会長賞、審査委員会特別賞は応募者の五十音順に記載

2.製品・ビジネスモデル部門（33件、41者）

(1) 経済産業大臣賞（4件、4者）

種別	受賞者名	テーマ名
産業分野	カンケンテクノ株式会社	オンサイト型エキシマレーザー用Neガスリサイクル装置
輸送分野	株式会社安川電機	バッテリー搬送用1t可搬スカラロボット「MOTOMAN-ME1000」
ビジネスモデル分野	株式会社竹中工務店	建物のゼロカーボンを目指したZEB設計ビジネス
電気需要最適化分野	株式会社西島製作所	世界最高水準のポンプ効率を実現したスーパーエコポンプ

(2) 資源エネルギー庁長官賞（7件、8者）

種別	受賞者名	テーマ名
産業分野	ブラザー工業株式会社	生産性と環境性能で省エネに貢献するコンパクトマシニングセンタ「SPEEDIO」
業務分野	シャープ株式会社	カラー電子ペーパーディスプレイ ePoster
家庭分野	パナソニック株式会社 空質空調社 住宅システム機器事業部	新除湿方式 エコ・ハイブリッド搭載「衣類乾燥除湿機 F-YEX120B」
輸送分野	三菱重工サーマルシステムズ株式会社 いすゞ自動車株式会社	環境負荷低減につながる電動冷凍冷蔵車「ELF-EV + TEJ35AM」
建築分野	三菱電機株式会社	住宅内の温熱環境改善、省エネ、生活の質向上を実現するマルチエリア空調「Good Share！」
ビジネスモデル分野	ダイキン工業株式会社	既存ビルESG価値向上ソリューション「グリーンビルサポートサービス」
電気需要最適化分野	株式会社SIRC	世界初！ワンタッチ15秒で有効電力を計測する「IoT電力センサユニット」

(3) 中小企業庁長官賞（1件、1者）

受賞者名	テーマ名
株式会社ティエルビイ	ドレン・ユゲ回収ユニット「HeatSaver®」

(4) 省エネルギーセンター会長賞（19件、26者）

受賞者名	テーマ名
エアマル株式会社	工場向け、冷凍・空調機の省エネ計測・洗浄サービス
SMC株式会社	生産設備の“省エネ”と“見える化”に貢献する「エアマネジメントシステム」
荏原冷熱システム株式会社 株式会社荏原製作所	水素焚吸収冷温水機「RHDH」シリーズ
木村化工機株式会社 コベルコ・コンプレッサ株式会社	省エネ型ヒートポンプ式アンモニア回収装置
コベルコ・コンプレッサ株式会社	高効率オイルフリー式スクリュコンプレッサ「エメロードALEIVシリーズ55～120kW」
株式会社ジェイテクトサーモシステム	金属・工業加熱装置向けCNレトロフィットサービス
株式会社ジェイテクトフルードパワーシステム	超低電力 電磁切換弁「HD1Eシリーズ」
ダイキン工業株式会社	空調遠隔監視と先回り熱負荷予測による省エネ『エアネットサービスシステム』
ダイキン工業株式会社 / 株式会社NTTファシリティーズ	カーボンニュートラルに貢献するICT装置用空調機「FMACS-VI(M)」
大和ハウス工業株式会社	全棟ZEH-Mを実現する分譲マンション「プレミス」
株式会社DG TAKANO	節水と洗浄力を両立した革新的な水栓
TVS REGZA株式会社	タイムシフトマシン4K Mini LED 液晶レグザ Z870Nシリーズ
東芝ライフスタイル株式会社	快適性と節電を両立するエアコン「大清快 U-DRシリーズ」
日本調理機株式会社	業務用高効率フライトタイプ食器洗浄機
ハイアールアジアR&D株式会社	ヒートポンプ搭載 省エネ・コンパクトドラム式洗濯乾燥機「まっ直ぐドラム」
パナソニック株式会社 コールドチェーンソリューションズ社 パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社	真空断熱ガラスを利用した冷凍リーチンショーケース「REシリーズ」
ファインマシーンカタオカ株式会社 / 株式会社ディグリー 中部電力株式会社 / 中部電力ミライズ株式会社	洗浄液加温ヒートポンプシステム「エコdeヒートEX」
ミサワホーム株式会社	高い環境性能と豊かな暮らしを実現する企画住宅「SMART STYLE Roomie 大屋根タイプ」
三菱電機株式会社	人の感情を推定し快適性と省エネ性を高めたルームエアコン「霧ヶ峰 Zシリーズ」

(5) 審査委員会特別賞（2件、2者）

受賞者名	テーマ名
株式会社アイナックシステム	局所土壌ヒーターシステム
一般財団法人 電力中央研究所	省エネと利便性向上を支援する「エアコン選定支援ツール」

※省エネルギーセンター会長賞、審査委員会特別賞は応募者の五十音順に記載

一般財団法人省エネルギーセンターの概要

1. 法人格 : 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第3条
2. 代表者 : 会長 海輪 誠
3. 設立 : 1978年(昭和53年)10月16日
4. 賛助会員 : 約2,000事業所(電力、ガス、鉄鋼、石油、化学、紙パ等)
5. 設立目的 : 省エネルギー等に係る技術、知識の総合的な普及啓発
6. 主な事業
 - 1) エネルギー利用の最適化等に向けた活動の支援
 - ・診断等による中小企業等のエネルギー利用最適化支援
 - ・工場等に関する省エネ関連調査・分析等
 - ・省エネ技術評価
 - 2) 省エネ関連情報の発信
 - ・「省エネ大賞」表彰
 - ・展示会「ENEX」(地球環境とエネルギーの調和展)開催
 - ・月刊「省エネルギー」誌をはじめ出版物等による情報提供
 - 3) カーボンニュートラルに向けた支援サービスの提供
 - ・カーボンニュートラルに向けた各種サービスによる支援
 - ・人材育成のための講座等による支援
 - ・省エネ専門資格認定制度の実施
 - 4) 省エネ関連国際協力・ビジネス交流の推進
 - ・海外における省エネ関連活動の支援
 - ・省エネ関連ビジネス国際交流の支援
 - ・国際規格ISO50001審査員評価登録機関の制度運営
 - 5) 国家資格「エネルギー管理士」試験等の実施
 - ・省エネ法に基づく「エネルギー管理士」国家試験・研修、エネルギー管理講習の実施
7. 所在地
 - 本 部 : 東京都港区芝浦二丁目11番5号 五十嵐ビルディング4階、5階
 - 支 部 : 札幌市、仙台市、名古屋市、富山市、大阪市、広島市、高松市、福岡市

以上